

平成25年度 社会福祉協議会活動

全国会議(宮城会場)が開催

去る6月24日・25日に仙台市において、「平成25年度社会福祉協議会活動全国会議(宮城会場)」が開催されました。例年、東京等で開催されてきましたが、本年度は、より多くの社協関係者の参加を促すため、宮城会場を含め、全国4会場で開催されました。

今回、このようなかたちで開催することとなったのは、今年度の通常国会では廃案となりましたが、秋の臨時国会において上程、成立する見込みの「生活困窮者自立支援法」と、全国社会福祉協議会が昨年10月に策定した、「社協・生活支援活動強化方針」の内容、そしてこれらに関わる取り組みの具体化について認識を共有化することを通じて、それぞれの地域において社会福祉協議会が担う役割を再検討し、具体的な取り組みの促進を図っていくためです。

生活困窮者自立支援法

パブル崩壊以降の長期にわたる経済状況の低迷、非正規雇用者の増大と、これらを背景とした、稼働年齢世代も含めた被保護世帯が増加しています。

また、生活保護世帯と同等、あるいは生活保護世帯より困窮した状態にありながら何らかの要因で生活保護を受

けていない世帯の増加が容易に推察されます。

生活困窮者の中には、社会的に孤立し、孤立していることでさらに生活困窮の状況が悪化している方もいます。

また地域の中で生活に困窮している方や孤立している方が増えることで、地域社会の基盤そのものを揺るがしかねない状況となっています。

このような状況を背景に、社会保障制度改革推進法において、生活困窮者対策及び生活保護制度の見直しに総合的に取り組むこと等が定められ、社会保障審議会の生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会において具体的な議論が行われ、その報告を基に生活困窮者自立支援法案が作成されました。

同法では、生活困窮者の自立の促進を目的として、「生活困窮者自立相談支援」(生活困窮者住居確保給付金の支給)「その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置」を行うこと、この内、「生活困窮者自立相談支援」と「生活困窮者住居確保給付金の支給」については市及び福祉事務所を設置する町村が「適切に行う責務を有する」必須事務として平成27年度からの施行を目指しています。

社協・生活支援活動強化方針

全国社会福祉協議会は平成22年に策定した「全社協・福祉ビジョン2011」の中で、今日的な福祉課題・生活課題に對して制度外の福祉サービス・活動の開発・実施が必要、と提起しました。そして平成24年度の事業計画において、今日的な社協の存在意義・役割の検討を掲げ、国の社会保障審議会特別部会の動きも視野に入れつつ検討が進められ、10月に「社協・生活支援活動強化方針」が策定されました。

この方針では、「あらゆる生活課題に対応すること」「相談・支援体制を強化すること」「アウトリーチ(地域に向向していくこと)」を徹底すること、「地域をつながりをも構築すること」等が提起されました。

社会福祉協議会への期待

今回の全国会議は、生活困窮者自立支援法(案)に規定されている、「生活困窮者自立相談支援」について、社会福祉協議会が積極的な役割を果たすよう促す意味がありました。

具体的には、同法で規定しているとおり、生活困窮者自立相談支援事業は、その全部又は一部を厚生労働省令で定める者に委託できることとなっていることから、社会福祉協議会がこれを受託できるよう、積極的に働きかけてほしいとのことでした。

これは、一つには同法による自立相談支援(総合相談)は従前の、高齢者や障がい者や児童等(介護保険を含む)の

「分野ごとの総合相談」ではなく、分野を問わない包括的なものであること。二つには、社会福祉協議会がこれまで「心配事相談所」等による相談事業や、生活の困りごとに対して制度外のサービスを開発し、実施してきた実績があること。そして、社会福祉協議会は社会福祉法の定めにより、「その区域内における社会福祉を目的とする事業を営業者及び社会福祉に関する活動を行う者が参加すること」となっており、その地域内において、分野を超えた連携の実績を有することなど、支援法や支援法の考え方を協議した国の特別部会が求める条件に最も近い組織であることからです。

ただ、一方では一部の社会福祉協議会において、活動が停滞しているところや介護保険事業以外の活動が十分でないところがあることに関して、国の特別部会においては厳しい意見が出されたことも、会議の中では報告がありました。

この点については、社協・生活支援活動強化方針の中でも指摘されていますが、今回の会議の中でも繰り返し「社会福祉協議会の活動が、地域住民が抱える今日的な生活課題の受け止めと解決につながっているかを真摯に振り返っていただきたい」ということがいわれており、これまでの取り組みを再検証することが必要です。

また、パネルディスカッションでも、介護保険部門の職員が把握している、サービス利用者の介護保険サービス以外の困りごとなどの情報が、地域福祉部門に伝わらない状況があったが、お互いの情報共有を図ることで、課題を「埋め戻

さない」体制を築きつつある旨の発表や、法人内だけでなく地域の関係団体とも連携し、「ここにか、まず相談を受ける」としてきている等の発表がありました。

鼎談の司会を務めた神戸学院大学の藤井教授からは、「社会福祉協議会は、制度にない対応（インフォーマル）を新たな地域のつながりを構築しながら創造してきました。これは生活に困難を抱える方々の、地域での存在承認（ここにおいてよい）と役割創造（ここにおいてもらわ

ないと困る）を生み出す地域社会の関係性を紡ぎ合う住民主体のまちづくりという視点で行われてきたものであります。今般の生活困窮者自立支援対策においても、総合相談窓口の受託（入口）をすることのみならず、解決場面（出口）において、これまでの地域福祉実践を活かした新たな地域創造力の発揮が求められています。」との話がありました。

また、パネルディスカッションのコーディネーターを務めた、文京学院大学の

中島准教授からは、「生活困窮者自立支援法への対応については、何か新しいことをやる必要はなく、社協のこれまでの取り組みを活かして、入り口部分の総合相談や、出口としての地域における取り組みを進めていけばよい。」との話がありました。

今回の会議を通して、生活困窮者自立支援法や社協・生活支援活動強化方針の理解とその具体化のイメージの共有化はかられたと思われま。

福祉の就職総合フェア2013開催

求職者132名が参加

7月14日（日）盛岡市内のホテルで第1回「福祉の就職総合フェア2013」を開催しました。

当日参加した求職者は132名で、午前中はコミュニケーションスキル講座や事業所によるPRタイムを実施。午後か



当日のフェアの様子

らは求人事業所36か所による個別面談会のほか、職能団体の資格相談コーナー、ハローワーク等の求職相談コーナーなどを設け、就労に向けた情報提供を行いました。

今後は参加事業所を訪問し、採用状況の把握を行う予定です。なお、第2回フェアは9月29日（日）、アイーナを会場に開催します。

参加者のアンケートから

コミュニケーションスキル講座、事業所PRタイム

「自分のアピールポイントを再認識できた」「面接前に準備することが整理できた」「一度に複数の事業所の理念、採用のポイントを聞くことができた」

個別面談会

「複数の事業所から情報を収集できた」

「今後の求人計画を聞くことができた」「希望地域の事業所が少なかった」（求職者）
「参加者は前より少ないように感じたが、良い求職者と話げできた」「思ったより多くの求職者と話げでき、貴重な機会となった」（参加事業所）

福祉のしごと地域就職フェア 県内8か所で開催

福祉・介護へのニーズの拡大に伴い求人は増加しています。当センターの昨年度の新規求人数は4,200人あまりのぼっていますが、求職登録者数はここ数年、年間1,300人ほどの横ばいで、結果として高い有効求人倍率（本年7月末で2.42倍）となっています。

さらに、求人側は若い世代や経験者を望む傾向があるのに対し、中高年や未経験の求職者が増加していること、正規雇用を望む求職者が多いのに対し、非正規雇用の求人が多いことなど、雇用条件と求職者の希望とのズレから求人・求職のミスマッチが生じるケースがあります。

私たちが豊かな社会福祉の実現に貢献します

私たちは社会福祉の発展を願い福祉の活動を協賛する企業です。明日の福祉を見つめ、地域社会に貢献します。

盛岡地区

- (医)糖友会 金子胃腸科内科
- (医)緑明会 吉田消化器科内科医院
- (医)栃内病院
- あいおいニッセイ同和損害保険(株)盛岡支社
- (株)IBC岩手放送
- (株)ホテル東日本
- (株)久慈設計

- (株)大沢会計&人事コンサルティング
- 岩手県国民健康保険団体連合会
- 四季亭
- 川口印刷工業(株)
- 日産チエリー岩手販売(株)
- 老舗 白沢せんべい店(株)

- 介護老人保健施設 はーとほーと電石
- (有)ほろいわ葬儀店
- (株)わしの尾
- (株)高建重機
- 新岩手農業協同組合

岩手中部地区

- (株)紫波まちづくり企画
- 岩手中央農業協同組合
- (有)帰厚堂 南昌病院
- (株)サンクス・エクスプレス
- (有)ベストライフ
- あいおいニッセイ同和損害保険(株)北上支社
- 岩手基礎工業(株)
- 秋柴重機(株)

胆江地区

- (株)フロンティア企画

西磐地区

- (有)ファミリーネット一関営業所
- あいおいニッセイ同和損害保険(株)一関支社
- (株)ひらの商事

東日本大震災に伴う 県内復興等災害VCの動き (平成25年4月1日～7月31日)

■活動数10市町村
(4月1日から1日でも活動した市町村VC数)

■活動人数14,083名

■主な活動

サロン活動・写真洗浄・草刈り・海岸清掃など今年度も多くのボランティアの方々に支えられ、沿岸部の市町村社協VCを中心に活動いただいております。

震災から2年以上が経過し、岩手県内では延べ46万人を超える方々にボランティア活動へのご協力をいただきました。今もなお、県内外からたくさんの支援をいただいております。皆さまの力が大きな力となり、「明日へ進もう!!」と復興に向け、歩み続けています。今後も変化するニーズにあわせて活動していきますので、皆さまの変わらぬご支援をよろしく願いたします。各沿岸のボランティアセンターの詳細については、下記連絡先・ブログをご参照ください。

野田村復興支援ボランティアセンター

☎0194-71-1414

◇野田村復興支援ボランティアセンターブログ
<http://blog.canpan.info/nodashakyo-vc/>

宮古市生活復興支援センター

☎090-4478-3984

◇宮古市生活復興支援センターブログ
<http://blog.goo.ne.jp/miyakovc/>

山田町社協復興支え愛センター

☎0193-77-3262

◇山田町社協復興支え愛センター公式ブログ
～山田社協マンが行く～◇
<http://yamadashakyo.blog.fc2.com/>

大槌町社協ボランティアセンター

☎0193-41-1555

◇大槌町社協ボランティアセンター
～Jump It Up!それぞれの未来へ向かって～
<http://ameblo.jp/otsuchishakyo/>

釜石市社協生活ご安心センター

☎0193-22-2310

◇釜石市社協生活ご安心センターブログ
<http://kamaishisgc.blog.fc2.com/>

大船渡市社協復興ボランティアセンター

☎090-7320-6504

◇大船渡市社協復興ボランティアセンターブログ
<http://ameblo.jp/ooshakyo/>

陸前高田市社協ボランティアセンター

☎0192-54-5150

◇陸前高田市社会福祉協議会

県内復興支援等ボランティアセンター月別活動人数
(25.4.1～25.7.31)

月	活動人数	活動VC数
4	2,973	10
5	3,602	10
6	3,685	10
7	3,823	10
合計	14,083	40

※活動VC数は、月内に1日でも活動した市町村VC数

豪雨災害発生のため2市2町で 災害ボランティアセンターを設置

一関市社協東山支部での災害VCの活動

7月26日～27日に発生した集中豪雨で、一関市東山町では松川地区を中心に、床上浸水65件、床下浸水32件の被害を受けました。

一関市社会福祉協議会では7月29日に「一関市社協災害ボランティアセンター東山現地センター」を市社協東山支部に設置し、ボランティア派遣を開始。東山支部職員を中心に、県社協からの職員もスタッフに加わり、延べ557名のボランティアが泥出しやゴミ出しの79件のニーズに対応した結果、ニーズの終息に伴い8月5日にセンターを閉所しました。

盛岡市・雫石町・矢巾町社協における災害VCの活動



盛岡市災害VC/重くなった量を運ぶ様子 (8月24日)



矢巾町災害VC/高校生ボランティアによる泥だしの様子 (8月24日)



雫石町災害VC/屋内外の泥撤去作業 (8月25日)

8月9日には県央部を中心に記録的な集中豪雨が発生し、道路や田畑の冠水のほか、河川の氾濫により多数の家屋で床上浸水、床下浸水の被害を受けていました。

この被害を受け、雫石町社会福祉協議会は8月9日に、盛岡市社会福祉協議会と矢巾町社会福祉協議会では8月10日に相次いで災害VCを設置。

盛岡市社会福祉協議会は現在、「盛岡市災害救援ボランティアセンターつなぎサテライト」から繋地区を中心にボランティアを派遣しています。

雫石町社会福祉協議会では主に上野地区、御明神地区など、矢巾町社会福祉協議会は主に岩崎川周辺の又兵工新田地区で泥出しなどを行うボランティアを派遣しています。

県社協では8月10日に災害対策本部を設置し、県社協職員を上記の災害VCに派遣しているほか、県内市町村社協からの応援職員の派遣調整、情報収集とブログ (<http://blog.goo.ne.jp/iwatekenshakyovc>) による情報発信を行っています。(平成25年8月26日現在)

このような中、当センターでは身近な地域での求人・求職のマッチングを目的として、今後地域に密着したミニ面談会、「福祉のしごと地域就職フェア」を

県内8か所で開催します。また、福祉人材の掘り起しのため「再就職支援講座」(有資格・未就労者対象事業)や、ミスマッチを防ぐための

「福祉のしごと体験事業」、中高生等対象の「福祉の仕事紹介事業」(出前講座)を重点に取り組んでいます。

気仙地区

あいおいニッセイ同和損害保険(株)大船渡支社

釜石地区

(株)クライン岩手事業所

(株)栄組

岩手アパレル(株)

北豊トリーヨ住器(株)

あいおいニッセイ同和損害保険(株)釜石支社

(医)中康会 介護老人保健施設やまゆりの里

宮古地区

(医)正清会 三陸病院

(医)豊島医院

(合)保険ライフ三陸

あいおいニッセイ同和損害保険(株)宮古支社

リアス環境管理(株)

(株)花輪橋自動車教習所

金沢漁業(株)

田老町漁業協同組合

久慈地区

協久慈ポイントカード会

(株)ヤマイチ

久慈恵愛病院

白岩小児科医院

二戸地区

(有)I.S.N

あいおいニッセイ同和損害保険(株)二戸支社